

シドニー日本人学校における学校運営

～国際学級を併設する日本人学校の現状と課題～

前シドニー日本人学校 教頭

函館市立椴法華中学校 教頭 磯部 伸一

1 シドニーの概要

(1) 日本との関係

シドニーは、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ (NSW) 州の州都であるとともに、オーストラリア最古で最大の都市であり、同国の経済的発展に大きな貢献をしてきた。

現在では、引き続き最大の商業、金融都市として機能しているばかりでなく、観光立国オーストラリアの玄関口として、多くの観光客でにぎわっている。

NSW 州と日本とのつながりは深く、明治からの移民に始まる。歴史的には第2次世界大戦中に特殊潜航艇のシドニー湾攻撃やカウラ捕虜収容事件など悲しい過去もあったが、今では捕虜収容所跡近くに数万本の桜が植樹され、また、日本庭園も建設されており、地元市民と日本人観光客との交流の場になっている。

現在、同州が東京都と姉妹州になっているのははじめ、シドニー市と名古屋市など40の都市が互いに友好姉妹都市提携を、また、シドニー港と四日市港が姉妹港関係を結んで交流に努めている。

2006年が「日豪友好協力基本条約」署名30周年、日本在外公館豪州開設110周年、豪日交流基金設立30周年にあたることを記念し、日豪交流年と位置付け、両国で文化・芸術・観光・教育・科学技術・知的交流・スポーツなど幅広い分野において、政府間だけでなく民間の活動によって、日豪間の草の根レベルの交流を活性化させる交流活動が行なわれ、相互理解を深めるとともに、両国の結びつきを一層強めた。

その一方で、オーストラリアではザトウクジラが多くの観光客にホエールウォッチングの対象として親しまれているという状況の中で、2007年に日本の調査捕鯨船が、オーストラリア近海で、そのザトウクジラを新たに調査捕鯨対

象とし捕獲する動きを示したことにオーストラリア側が猛反発し、一時緊張状態が続いた。結果的に日本側がザトウクジラを調査捕鯨の対象から除外したことで大きな問題には発展しなかったが、捕鯨問題が日豪間に少なからず影を落としたという事実は残った。

(2) 地理・風土・気候

NSW 州は南緯28度から38度の位置にあり、東西約1,100 km、南北約600 km、面積は1,801,428 km²で、日本の約4.7倍である。シドニーの緯度は南緯34度で、北緯に例えると、日本の下関市、松山市あたりに相当する。

ポートジャクソン港 (シドニー港) は世界三大美港の1つに数えられ、その複雑に入り組んだ美しい海岸線は市内のあちこちから眺めることができる。

港南岸のシティと呼ばれる高層ビルが立ち並ぶ地帯を中心として、東は太平洋岸まで7~8 km、西は港の奥まで20 km、南はキャプテン・クックが上陸したボタニー湾まで10 km、また、港の北方へも15~16 kmにわたって住宅地が続いている。

NSW 州には四季があり、9~11月が春、12~2月が夏、3~5月が秋、6~8月が冬である。シドニーは海岸沿いにあるため気候は温暖であり、冬でも0℃以下になることはなく、日中は15~16℃まで気温が上がる。夏には1年に2~3回、乾燥した北からの熱風が吹き荒れ、日中40℃を超えることがあるが、この暑さも半日から数日で終わり、再び過ごしやすい気温になる。湿度は年間を通じて50~65%程度で、年平均46%となっている。曇りや雨の日は比較的気温が低く、また、夜は気温が下がって、日本のような高温多湿にはならない。

降雨量は、北部地方で年間1,800 mm (東京都

同程度)、海岸地方で 900~1,400 mm、台地で 600~800 mm、西部斜面で 500~700 mm、西部平原で 200~600 mmとなっている。降雨は平均しているが、秋から冬にかけてはやや多い。日本の梅雨に当たるものはない。また、一日中雨降っていることもあまりなく、シャワー程度の通り雨が多い。天気予報でも"a shower or two" (日に 1~2 度の通り雨)、"showers" (日に数度の通り雨) といった表現が頻繁に見られる。

(3) 人口・住民・宗教

2000 年現在、シドニー及びその周辺住宅・商工業地域の人口は 4,031,900 でありオーストラリア全人口の約 2 割を占める。人口密度は、シドニー周辺の 1 km²あたり 7,125 人から西部平原の 1 km²あたり 0.02 人までと極端なばらつきがあり、平均 1 km²あたり 7.7 人となっている。

オーストラリアはかつていわゆる白豪主義をとっていたが、1970 年代初期の労働党政権下でこの政策を転換した。各種の民族を広く受け入れ、各文化の特徴を生かした国造りを進めようとしている。しかし、政権の交代や社会情勢の変化によって移民政策、また関連世論の方向性は 1 つであるとは言えない。なお、州内先住民であるアボリジニの人口は 109,925 人(1996 年)となっている。

2000 年の統計によれば、全体の 70.9%をキリスト教徒が占めている。カトリックと英国教会が 2 大派である。そのほか、イスラム教 1.1%、仏教 1.1%、ユダヤ教 0.4%となっている。キリスト教が主となっている社会であり、特に変わった宗教上の慣習はない。クリスマス(12/25)とイースター(3月下旬~4月上旬、年によって違う)が 1 年の主な宗教上の行事であり、教会では盛大なミサが行われる。特にクリスマスは最大の行事であり、早い人は 10 月下旬から自分の家や敷地をクリスマスに向けて大がかりに飾り付けをする。また、クリスマス後の 1 月は一般に長期の休暇を取り旅行や帰省をする人が多くなる。したがって、12 月~1 月の 2 か月間を中心に地元の業者に様々な発注や依頼をしても反応が鈍くなるため、この時期に大

がかりな工事や大量の物品の発注等が必要な場合、予め注意が必要であり、相当余裕を持って計画を立てることが大切である。

(4) 一般社会事情

オーストラリアは西欧的近代社会であり、特に目立って異なった社会習慣はない。人々は一般に純朴、親切、質実剛健で、スポーツ好きである。かつては英国系移民を主としていたが、第 2 次世界大戦後にはヨーロッパや南米諸国からの、近年はアジア系の移民が増えたため、習慣が多様化してきた。とりわけシドニーにおける社会習慣の変化に影響を与えたのは、戦争中の米国軍と戦後における政治的・経済的、文化的な面での米国の存在である。

近年ではまた、日豪両国間の経済関係の緊密化に伴い、日本の影響も大きくなっている。高校、大学の大部分には日本語科があり、日本語を勉強している人も相当いる。シドニーとその周辺には、オーストラリア人の生け花師匠や柔道、剣道、空手、盆栽などの愛好者もいる。テレビ、新聞でも日本の政治、経済関連のニュースや食文化など広く紹介されている。

生活の上では、オーストラリア人は一般に個人主義であり、社会に対する帰属意識は薄く、生活は家庭中心・休日中心である。自分のライフスタイルに合わない場合は積極的に職場を変えるため、本校においても現地採用教員の入替わりは頻繁に起こった。また、オーストラリアでは労働者が強く、一般に時間がくると途中で仕事を切り上げ帰宅するのが普通であるため、はじめにゴールを設定し、そこにたどり着くまで時間をあまり気にせずやり遂げる日本式の仕事の進め方について理解を得るのは困難である。

友人関係では親しく付き合うが、向こう三軒両隣の交際にはあまり積極的ではない。もちろん挨拶程度はにこやかにするし、隣人が困った状況にあるのを見れば積極的に助けようとする。

また、子どもは高等教育が修了するころには、一般に男女とも親とは別に住むようになる。年

老いた両親が子どもやその家族と同居することもほとんどない。社会保障が充実していることもあり、仕事を引退した後、夫婦または友人同士で、旅行をしたりスポーツを楽しんでいる元気な老人が多い。

官庁や会社の執務・営業時間は9時～17時が普通で、完全週休2日制である。銀行は9時30分～16時、金曜日は17時までの営業である。また、現金自動支払機（ATM）は24時間引き出しが可能である。毎週木曜日はナイト・ショッピングデーとして20時～21時ころまで営業する店が多く、仕事帰りの人々、家族連れでにぎわう。これは、給料日が一般的に2週に一度、水曜日に設定されていることによる。土曜日や日曜日は通常より早く店が閉まったり休みだったりするのが一般的で、日本のように「土日はかき入れ時」という考え方はない。休みの日は働かない、または早く仕事を切り上げて家族と過ごす、あるいは自分の時間に充てることが国全体としてごく当たり前のこととして共通認識されている。こうした考え方は、国自体が豊かであることがその背景にある。自国で消費し切れないだけの石炭や鉄鉱石が埋蔵されている国土を持ち、豊かな地下資源を外国に売ることによって国としての経済が十分成り立つため、国民全体としては、豊かな生活を手に入れるために必死に働かなければならないといった観念はなく、自分と家族の時間を最優先したライフスタイルが成り立っている。したがって、時に家庭を顧みず、過労死するまでサービス残業を重ねるといった日本的な生き方は、オーストラリア人の理解をはるかに超えたものである。

(5) 教育事情

オーストラリアでは主に各州政府が教育行政を管轄している。義務教育制度が確立し、教育制度としては各州間においてそれほど大きな差異はない。

NSW州の場合、義務教育年限は満6歳から始まり、15歳までの10年間で、小学校が6年、中学校が4年である。教育制度としては、この上に2年間の高等学校がある。また、中学4年修

了後あるいは高等学校修了後に3～5年制の技術専門学校及び4年制の大学がある。

この州では小学校から高等学校までの教育は、一般に男女共学で行われている。また、1年間に4学期に分かれ、2月に始まって12月に終了する。一方、日本人学校は日本と同様に4月に始まり翌年3月に終わるため、日本人学校の小学部に併設している国際学級は現地の制度を取り入れている関係で、学期がひとつずれる。

私立学校は1999年現在で905校と多く、いわゆる有名私立校といわれるものもある。カトリック系が圧倒的に多いが、通常、生徒は特定宗派に属する必要はない。

公立学校は1999年現在2,186校ある。公立学校は、オーストラリア国籍保有者及び永住者については、授業料を必要としない。ただし、教科書代は有料で、また、必要に応じてその都度、遠足の費用や寄付金などが集められる。外国人の場合、所持する査証の種類により、毎年4,500～5,500豪ドルの外国人学生特別授業料を必要とする。

就学前の5歳児のほとんどは、小学校に併設されている幼稚部（Kindy Class）に入学し、小学校就学準備の教育を受ける。本校国際学級にもキンディが2クラス設置されており、うち1クラスは日本人駐在員用のクラスになっている。年齢的には日本でいう幼稚園年長に当たるが、保育内容に目を向けると、簡単な読み書きや計算に取り組みさせるなど、日本の幼稚園よりもかなり小学校的なものになっている。

登下校の安全は、保護者が責任を持つことになっている。本校の場合、ほとんどの児童生徒は州政府が運行する通学バスを利用しているが、保護者が組織するバスコミッティーを中心に、バス停間の連絡やバス会社との交渉をすることになっている。

2 シドニー日本人学校の概要

(1) 設立の背景と特徴

シドニー日本人学校（SYDNEY JAPANESE SCHOOL）は、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ（NSW）州シドニー市のリンドフ

ィールドに施設を借り受け、1969年5月「シドニー日本人学校維持会」により設立された。その後1971年、現在地であるテリーヒルズ(シドニー市の中心部の北30km)に校舎が完成し移転した。

本校は、日本の義務教育課程と同等の教育を行う在外教育施設として、文部科学省から認定された学校であると同時に、NSW州教育省の認可を受けた私立学校である。1974年に、維持会は「シドニー日本人学校評議会」と改組され、さらに、1989年、評議会は「シドニー日本人学校有限会社」組織に改められ、今日に至っている。

本校の最大の特徴は、主としてオーストラリアの子ども達を受け入れている国際学級を小学部に併設していることである。日本人学級では、文部科学省の学習指導要領に則った教育を行い、国際学級では、現地NSW州の教育課程に基づき教育を行っている。1997年1月には、国際学級にK学年(Kindy)を設置し、初等教育の入門期から一貫した教育ができるようにした。国際学級を有する特徴を生かすべく、日豪両言語の学習をはじめ、音楽、図工、体育におけるミックスレッスンの実施、学校行事の合同実施、交換ホームステイプログラム等、あらゆる教育活動において日豪児童生徒による交流学习の場を設けている。

1996年1月、2階建て24教室及び管理棟の新校舎が完成した。この年から、NSW州の教育制度に合わせて年間4学期制とし、教育内容の充実を図るとともに、地域社会の活動へも参加しやすくし、地域社会との交流にも力を注ぎ、日豪親善に努めている。

なお、1971年の校舎建設にあたり、日本政府の校舎に係る援助方法がユニークであったため、その後、日本政府の海外日本人学校への助成方法が「シドニー方式」と呼ばれるきっかけをつくった学校でもある。

(2) 名称・所在地等

名称 シドニー日本人学校
英名 SYDNEY JAPANESE SCHOOL

所在地 112 Booralie Road, TERREY
HILLS, NSW 2084 AUSTRALIA
TEL (02) 9450-1833 (代表)
FAX (02) 9450-1192
Eメールアドレス Deputyprincipal@sjs.nsw.edu.au
ホームページアドレス www.sjs.nsw.edu.au

(3) 本校の概要

① 名称 「シドニー日本人学校」昭和44年(1969年)年5月15日設立

② 設置者 「シドニー日本人学校有限会社」として登記

理事長 檜垣 浩 みずほコーポレート銀行シドニー支店 支店長
(平成19年11月より)

③ 本校の沿革

昭和43年11月 シドニー日本人会臨時総会において、日本人小学校および中学校設立要綱が採択され「日本人学校設立準備委員会」が組織される。

昭和44年5月 海外の先進国に設立された最初の全日制日本人学校として開校する。教会講堂を校舎として使用する。(児童数33名)

昭和44年12月 学校用地として現在地に8エーカーの土地を購入する。

昭和45年1月 NSW州教育省より私立学校としての認可を受ける。

昭和45年4月 中学部を開設する。(生徒数9名)

昭和46年10月 現在地に新校舎落成、移転する。

昭和48年5月

昭和49年11月 第1回スクールフェイト

昭和50年1月 国際学級を新設する。(児童数10名)

昭和54年11月 開校10周年記念式典を行う。

昭和59年10月 隣接地5エーカーを購入する。

平成元年5月 開校20周年記念式典を行う。3教室増築する。

平成2年1月 国際学級が各学年とも1学級とな

る。

平成 3 年 1 月 ひょうを伴う竜巻により、窓ガラス・屋根等に大被害を受ける。

平成 4 年 3 月 校地内にバスウェイ完成

平成 4 年 9 月 第 2 運動場に 200mトラック工事始まる。

平成 4 年 11 月 紀宮様ご視察

平成 4 年 12 月 在外教育施設文部大臣認定校として認定される。

平成 5 年 3 月 第 2 運動場に 200mトラック完成。

平成 6 年 3 月 中型バスを購入(大型・小型廃棄)

平成 6 年 5 月 開校 25 周年記念集会を行う。

平成 7 年 3 月 新校舎建設工事始まる。16 日起工式を行う。

平成 7 年 10 月 秋篠宮殿下、同妃殿下ご視察。

平成 8 年 2 月 新校舎落成式。

平成 9 年 1 月 国際学級に幼稚部を開設、22 名入学。

平成 9 年 6 月 大相撲 3 力士と親方、来校。

平成 11 年 5 月 開校 30 周年記念式典を行う。日 本間設置。

平成 11 年 9 月 ホームページ開設。

平成 12 年 6 月 大型バス 1 台購入。

平成 13 年 9 月 宇宙飛行士毛利衛氏、来校。

平成 15 年 5 月 永六輔氏、来校。S J S リバ イ バルプラン実施。

平成 16 年 1 月 国際学級教頭採用。

平成 16 年 7 月 校内 LAN 整備、各教室に PC 設置。平成 17 年 6 月 図書館改装完了。

平成 17 年 12 月 サッカーの三浦知良選手(シド ニ ー FC)来校。

平成 18 年 2 月 柔道の篠原信一選手来校。

平成 19 年 9 月 町村信孝外務大臣夫人・淳子様来校。

(4) 学校経営の概要

① 学校経営の概要

ア 日本人学校が目指すもの

在外教育施設としての日本人学校は国内とまったく異なる教育環境におかれた日本人の子どもに対して国内と同等の教育を行うとともに、併せて国際性を培うことを目的としている。

そのため、本校でも文部科学省学習指導要領に基づいた教育課程を編成し、基礎的・基本的な学力の定着・伸長を図るとともに、日本人としての自覚を高め、文化と伝統を尊重する態度を養うために日常の教育活動を営んでいる。

さらに、本校の大きな特徴である国際学級を有する利点を最大限に活用し、日豪相互の交流学習など日常的な国際理解教育を展開している。今後この伝統を受け継ぎながら更に工夫を加え、児童生徒の実態、時代の要請に適合した教育活動を展開していきたい。

世の中の動きは地球規模で目まぐるしく展開し、世界は時間的にも、空間的にもますます狭くなり、人、物、情報の流れが一層速く多くなっている。このような状況の中で、私達に求められるのは、有り余る情報や他人の考えや行動に流されることなく、自分自身よく考え、工夫しながらものごとに対処するとともに、自分の生き方に誇りを持って行動し、他の人の考え方を認めながら共に協力して生きる態度である。

本校で学んだ子ども達が将来その経験を生かし、世界の人々と協力して世界平和に貢献できる人物に育ってくれることを強く願っている。

イ 学校教育目標

創立 30 周年を迎えた 1999 年、新たな発展に向け教育目標の見直しを図り、次の教育目標を立てた。

- よく考え工夫する人
- 誇りを持ち高め合う人
- 互いを認め共に生きる人

昨年度、さらに目標をわかりやすくし、目指す子ども像として位置付ける。

■教育目標

「一人一人の個性と能力の伸長に努め、新しい時代を創造するたくましく心豊かな児童生徒の育成」

■目指す子ども像

- よく考え工夫する子
- 誇りを持ち高め合う子

- 互いを認め共に生きる子
- 健康で明るく礼儀正しい子

② 職員構成

- ア 派遣教員 校長 1、教頭 1、小学部教諭 7、中学部教諭 5 計 14
- イ 現地採用教員 国際学級ヘッド 1、国際学級教員 8、EFL 教員 4、日本語科教員 4、図書館司書 2 計 19
- ウ 事務員 計 6
- エ ケアテイカー 計 1
- オ ランチ調理員 計 2 総計 42

③ 敷地(校地) 56,330 平方メートル(14 エーカー)

④ 施設・設備

- ア 教室等 教室 17(小 6、中 3、国際 8)、特別教室 18、体育館
- イ その他 管理棟、倉庫 4、ガレージ



3 シドニー日本人学校における学校運営

(1) 教育課程編成・実施上の特徴

① 小学部…文部科学省の学習指導要領



に準拠して実施している。

他に現地英語(EFL)を週 5 時間実施している。

② 中学部…文部科学省の学習指導要領に準拠して実施している。

他に現地英語(EFL)を週 4.5 時間実施している。

③ 国際学級…主要教科については、ニューサウスウェールズ州教育省が示すカリキュラムに準拠している。音楽、図工、体育については、日本人学級と合同のミックスレッスンを実施している。

他に日本語の学習を週 5 時間実施している。

(2) 英語・日本語学習

① EFL(現地英語)

「話せるようになること」を目標として小学校 1 年生から中学校 3 年生までを対象に行っている。クラス編成は習熟の程度に応じ、小学生は 2 学年毎に 4 段階、中学生は 3 学年を 3 段階に分け、少人数で基礎からきめ細かい指導が現地の先生によってなされている。

② 日本語科

「日本語によるコミュニケーション能力の向上」を目標に、国際学級の児童を対象に YK から Y6 まで系統だった指導をしている。クラス編成は 2 学年毎に習熟度別に 4 段階に分け、少人数で基礎からきめ細かい指導がなされている。

(3) 日豪交流活動

① 学校行事、学年行事…基本的に合同で実施している。

② スポーツデー…年 1 回、日本の運動会と同様に行っている。学部、学年の演技や競技は基本的に合同で行っている。

③ スクールコンサート…各学年の合同の学校音楽会でデイコンサートとナイ

トコンサートの2回を実施している。

④ オープンデー・・・・・・・・現地の保護者を対象に、次年度の入学のために本校の独自の取り組みを紹介している。

⑤ ホームステイ・・・・・・・・中学部において、シドニー郊外バザーストのオール・セインツ・カレッジとの相互交流を行っている。

⑥ 現地校との交流・・・・・・・・年間を通して、多くの現地校との交流があり、ス



ーツ交流、文化交流などを行っている。

⑦ ナーシングホーム訪問・・小学生を中心に学校近くの養老院を訪問し、日本文化などの紹介を行っている。

⑧ その他・・・・・・・・各教科授業の中でも、現地事情に関わる調べ学習や発表を通して現地理解を深めている。

(4) 国際学級の運営

本校小学部には、オーストラリアの義務教育制度に沿った主に現地の小学生を対象とした国際学級が併設されている。児童数は YK（キンディ）から Y6（小6）まで約 110 名で、NSW 州や連邦政府をはじめ現地社会、日本人会等、内外の注目と期待を集めている

その設立の目的は、本校の教育目標を具現化するところにあるが、具体的には、日本語と日本文化の理解を通して、日豪親善の架け橋となり得る人材を養成し、さらにはオーストラリアでの小学校教育を終えて、ハイスクールに通学でき得る子どもの育成を願って開設されている。

この国際学級の発足（1975年1月）は、創以来 NSW 州の認可を得た私立校として現地の人にも門戸を開き受け入れてきたことから始まる。当初、現地の子女を日本人学級に受け入れた形での教育であったが、言語と習慣の違い等によって、十分満足できる成果を得られなかった。その間の教師と子どもによる試行錯誤の結果を、理想の形で解決する方法として作り出されたのが、国際学級であった。

現在、国際学級 8 クラスの子どもたちは毎日、音楽・図工・体育の教科での交流授業を実施し学校生活全般を通して、日豪の子どもたちの交流を深め、着実に成果を上げている。

創立以来、本校は現地政府から、法による正式認可を受けるとともに、多くの善意と財政の物心両面の援助を与えられている。これに対し、認可私立校として現地の人々へ門戸を開き、現地社会、教育界に対して、わずかなりとも寄与できることを願っている。

一連の現地社会との交流姿勢が、本校に対する厚意として現われ、シドニー日本人学校の国際学級には多くの現地の児童が通学する結果として表れている。

1980年、1～6年の全児童を在籍させた2学年複式の3学級が設置され、1990年1月には、単式6学級となりさらに1997年1月K学年から6学年までの（K-6）単式7学級の設置が完了した。

1998年1月からは、K学年（YK）を2学級とし、国際学級 Y1 へ進級するクッカバラクラス（YKK）のほかに、日本人学級小学部1年への入学予定者を在籍させるためのクレインクラス（YKC）が設置されている。また、先に触れたとおり、当地は学校の年度が1～12月であり日本と3か月のずれがあるため、12月にクレインクラスを終えた日本人の子どもは日本人学級の新年度が始まる4月を待つ1～3月の間、独自に設置された入学準備学級 Y1-4（イヤ・ワン・フォー）に在籍し、幼稚園から小学校への円滑な接続ができるよう、小学校的な学習や生活習

慣の基礎を学ぶことができるように配慮している。

このように、国際学級の存在は、日本人学校として世界的に見ても極めて珍しいものであり、本校の最大の特徴であると言える。しかし、



本校は、経営上、有限会社の形態をとっており、当地に会社登録をしている。基本的には他の日本人学校同様 NPO の性格を有しているため、利潤を追求する必要はないが、会社であり私立学校でもあることから、収支のバランスを健全に保つことは極めて重要である。

バブル崩壊直後の 1990 年代前半には児童生徒数が 500 名を超した時期もあったが、その後、日系企業の相次ぐ撤退や、駐在員の削減などにより、児童生徒数は年々減少の一途を辿った。一方で、現地採用教員の給与は、おおよそ年 4 % 程度のペースで上げていかなければならない当地のルールがあり、徐々に収支のバランスが崩れ、2003 年には、経営破綻寸前の状態に陥った。理事会では直ちにリバイバルプランと称した会社再建計画に取り組み、①魅力ある学校づくりと広報活動の充実による児童生徒数の増加、②余剰人員の整理による人件費の削減、③国際学級の経営譲渡の模索、等に並行して取り組んだが、③については条件が整わず早々に頓挫した。それでも①及び②の取り組みにより 1 年後には危機的状況からは脱することができた。

着任時の平成 17 年 4 月には以前より落ちついた状況にはなっていたが、抜本的な経営改善には至っておらず、児童生徒数は最盛期の半分である 250 名にまで減少し、財政的に危機的状態は

一方では、バブル崩壊以降の慢性的な児童生徒数の減少と現地採用教員の給料の高騰などにより収支のバランスが崩れている現実からも目をそらさずに対策を講じていかなければならない。

4 学校運営上の課題と今後の展望

脱したものの引き続き脆弱な状況にあった。

こうした状況を改善するためには、児童生徒数の減少を食い止め、増加へと転じることが重要であるということに鑑み、まず、派遣教員には、①質の高い日本の教育の提供、②きめ細かな学級経営の推進、の 2 点をお願いした。また、EFL の現地採用教員には、聞くこと・話すことに重点を置いた英語による実践的コミュニケーション能力の育成をお願いした。教育内容のレベルアップを図り学校としてのステイタスを確立していく地道な取り組みに加え、特色ある教育活動の推進について日本人コミュニティに様々な機会を捉えて PR するとともに地域広報誌等に積極的に記事を掲載し学校の魅力について知らしめる努力を続けた。また、サッカーの三浦知良選手や柔道の篠原信一氏、腹話術のいっこく堂氏等著名人を学校に招いたり、オペラハウスで開催されたフェスティバルに本校児童が踊るソーラン節を出演させたりして、学校の知名度を上げる努力を重ねた。

この結果、1 年後の平成 18 年 4 月には、前年度同時期と同数の 250 名の児童生徒を確保でき、数年来の減少に歯止めをかけることができた。

理事会は同年 9 月にさらなるリクルート強化を狙って新たに事務局長を採用したが、その半年後の平成 19 年 4 月には 220 名に減少し現在に至っている。

今後、引き続き①質の高い教育サービスの提供、②保護者の口コミを中心とした草の根広報活動を推進するとともに、事務局の機能を充実し、学校として一体感のある取り組みを進め、保護者や日本人コミュニティから厚い信頼を受けることが抜本的な経営改善に向けての必要条件となっている。

国際学級を併設する日本人学校として、また英語圏の日本人学校として課題は多いが、平成

21 年度に節目の 40 周年を迎えるシドニー日本人学校が日豪交流の象徴として今後ますます発展していくことを心から祈っている。